

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

1

① オンライン申請可能な、富山版「中小企業再建支援金」創設によるNPO法人、医療法人等を含めた中小企業者の支援

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 「中小企業リバイバル補助金」等を創設し、新型コロナの影響で売上が減少した事業者のDX推進や販路開拓、環境改善など取組みを支援。使いやすい制度としてニーズが高く、中小企業のデジタル化の推進や新ビジネスの創出等、意欲的な取組みが多く見られた。

課題

- 引き続き、新型コロナ第6波(オミクロン株)の影響を的確に把握し、状況に応じた速やかな施策の実施が必要
- ビヨンドコロナにおいて、中小企業のDXをより推進するため、デジタル技術を活用した先進的な取組みへの支援が必要

R3年度の取組

- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施
 【中小企業リバイバル補助金（25億円(R②2補:15億円、R③6補・7補:10億円)） 交付決定2,684件(23.72億円)】
 【小規模企業者緊急支援補助金(ミニリバイバル補助金)（R③6補:5億円） 交付決定887件(2.27億円)】
 【外国人材待機費用支援補助金（R②2補:4,550万円）】

R4年度の取組

- 経済情勢に応じて再建支援金の対象・内容を検討し、速やかに実施
- R3に実施した「中小企業リバイバル補助金」等を整理統合し、新たに「中小企業ビヨンドコロナ補助金」を創設。企業のDXを推進するため、通常枠の「デジタル化」でDXの前段となる企業のデジタル化を促進し、特別枠の「DX」で生産性向上を図る先進的な取組みを支援
 【中小企業ビヨンドコロナ補助金（20億円(R③2補:10億円、R④当初:10億円)）】
 【外国人材待機費用支援補助金（R④当初:4,550万円）】

ロードマップ

取組内容

- 再建支援金(①中小企業ビヨンドコロナ補助金、②外国人材待機費用支援補助金)を、スピード感をもって実行
- 以後も、県内事業者の状況を的確に把握し、必要な支援を検討・実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
再建支援金の検討・実施	検討	中小企業リバイバル補助金 (第1次、第2次) 中小企業リバイバル補助金(第3次) 小規模企業者緊急支援補助金	中小企業リバイバル補助金(第1次、第2次) 中小企業リバイバル補助金(第3次) 小規模企業者緊急支援補助金 外国人材待機費用支援補助金	中小企業ビヨンドコロナ補助金	必要な支援を実施	県、新世紀産業機構

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

2 ② 今後のすべての助成金・給付金・支援金制度について、オンライン申請が可能な体制を早急に整備

現状と課題 (R4.2月現在)

現状

- 行政手続のオンライン化状況 (R3.7現在)
申請・届出数：5,846件
うち 電子化対応可能：3,605件 ⇒ 対応済：992件
うち 対応に調整が必要：2,241件 (押印・署名が必要、図面等大量の添付書類が必要、申請時にヒアリングが必要、手数料納付が必要等)
- 行政手続における押印の廃止に伴い、条例・規則等を改正 (R3.4.1施行)

課題

- 制度ごとに、既存の電子申請サービス (要LGWAN接続端末) の活用可否及び申請受付業務、審査業務、支払業務における課題の洗い出しをするとともに、BPRの検討も必要
- 国が検討しているマイナンバー法改正 (公金受取口座の設定、預貯金付番の実効性の確保) への対応
- 実際に支給事務を担う、外郭団体、委託事業者との調整が必要

R3年度の取組

- 電子化に向けた課題の洗い出し、BPR (添付書類の縮減等) の検討・実施、職員向け電子申請システムの操作研修会の開催、電子申請フォームの作成委託
【行政手続オンライン化推進事業 R3当初：726万円→R3.9補正後：3,626万円】

R4年度の取組

- 電子申請サービスに申請手数料の電子納付機能を導入し電子申請可能な手続を拡充、電子申請フォームの作成委託 【行政手続オンライン化推進事業 520万円】

ロードマップ

取組内容

- 「DX・働き方改革推進基本方針」及び「アクションプラン2021」(R3.11月策定)に基づき、可能なものから行政手続の電子化を順次実施し、R7年度末までに原則、電子化 (R5年度末までに、全ての補助金・交付金を含む5,300件の電子申請化を集中して実施)

	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	取組主体
委員会等開催	押印廃止・課題の洗い出し	課題検討・進捗状況管理					県
マイナンバー法 (公金受取口座の登録)	法案提出	施行準備 (政省令、システム対応等)	利用開始 (マイナポータル登録受付、各種事務での登録口座情報の利用)				国
電子申請の拡大	102件	3,300件 (単年で3,200件)	4,300件 (単年で1,000件)	5,300件 (単年で1,000件)	5,846件		県
・対応が比較的容易な手続	BPR (添付書類の縮減等) の検討・実施		電子申請フォーム作成、順次電子化				県
・対応に調整の多い手続	ヒアリング、BPRの実施、支障事項の解消、国の法改正等を踏まえ対応						国、県

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

3 ③ 県民のマイナンバーカード取得(市町村による交付事務)に要する期間短縮を目指す市町村への支援事業

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- R4.1.1現在、県全体の交付枚数は437,335枚で人口に対する交付枚数率は41.7%(全国は41.0%)【全国10位】
- 県では、カード取得促進イベント開催など支援策を実施
- (R2.11月補正予算、R3当初予算)

課 題

- R4.1月から新たなマイナポイント事業が始まったものの、交付枚数が伸び悩んでいる状況
- 国から土日開庁の実施や窓口の増設などを求められているものの、各市町村では人員が不足している状況

R3年度の取組

- 取得促進イベントの開催(4箇所)、市町村への申請サポート隊の派遣【マイナンバーカード市町村支援事業 1,591万円】

R4年度の取組

- 取得促進イベントの開催(商業施設など6箇所程度)、マイナポイント大使(仮)の任命による取得意識向上に向けた広報強化【マイナンバーカード取得支援事業2,100万円】

ロードマップ

取組内容

- 各市町村にアンケート調査を実施し、県への要望(支援策)を把握
- 市町村の要望をふまえ、カード取得促進イベントの開催や希望市町村への申請サポート隊の派遣を実施
- 市町村におけるカード交付状況や課題を情報収集

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
<制度>	~R.3.12 マイナポイント		R4.1~ マイナポイント第2弾			
アンケート調査	QRコード申請書送付		<目標> R3.10~ 健康保険証利用	<目標>		県
取得促進イベント	アンケート調査			90~100%		県・市町村
申請サポート隊派遣	イベント開催		イベント開催(大使広報)			
カード交付	支援員派遣	申請サポート隊派遣				市町村
	カード交付		カード交付	(カード交付)		

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

4 ④ 県内企業の「望まぬ廃業」ゼロを目指し富山版「事業承継支援方針」を策定、集中支援機関を設け、官民連携による事業承継・M&Aによる事業再編を強力に後押し

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- R3調査において、県内の60歳以上の経営者の4割は後継者が見つかっていない⇒引き続き早めの準備を促す意識啓発事業を実施
- R3.4より、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継の相談窓口をワンストップ化、「事業承継支援戦略」を策定(毎年改定)
- 税制、融資、経営者保証の解除などの支援策

課題

- 小規模事業者の準備への支援
- 事業承継・引継ぎ支援センター等の認知度向上
- 後継候補者とのマッチング強化(民間仲介会社の活用も)
- 市町村、商工団体等の支援機関との連携強化

R3年度の取組

- コロナ禍も踏まえた事業承継の現状を調査し、事業承継支援の指針となる「富山県事業承継支援戦略」を改定するとともに、支援策及び普及啓発を実施【事業再編推進事業 500万円】
 - ・県内60歳以上の中小企業経営者を対象に調査を実施
 - ・事業承継・M&Aについて理解を深めるためのセミナーを開催

R4年度の取組

- 小規模事業者等の取組みを支援するとともに、事業承継知識の向上を図るセミナー等や県内の承継事例を紹介するリーフレットの作成により商工団体等の支援機関との連携を強化【事業承継つなぐサポート事業 500万円】

ロードマップ

取組内容

- 小規模事業者等の取組みを支援(事業承継つなぐサポート事業費補助金)、商工団体等の支援機関との連携強化
- 意識啓発、支援策を引き続き検討

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
調査の実施		アンケート調査				県、 新世紀産業機構 ・事業承継・引継ぎ 支援センター ・事業承継ネットワーク (金融機関 商工団体 市町村 等)
支援戦略の改定 支援策の実施・ 検討		改定 検討	・事業承継つなぐサポート事業費補助金 ・事業承継知識の向上を図るセミナー ・事例紹介リーフレット作成	前年の実績も踏まえた 支援策の実施・検討		
意識啓発	意識啓発					

具体策：1 新型コロナによる影響を受けた産業へのスピード重視の経営支援

5

⑤ コロナ対策の財源確保のための i) 不要不急の事業の見直し、ii) 国との連携、iii) 「コロナ債」など民間資金による経済活性化

現状と課題 (R4.2月現在)

現状

- i) 事業の抜本的見直し・再構築を実施
- ii) 全国知事会を通じて随時、国へ働きかけ
- iii) 市場公募債を発行

課題

- i) 社会経済情勢の変化に対応した真に県民ニーズに沿うものか成果やエビデンスに基づき、引き続き事業見直しが必要
- ii) 今後も全国知事会と連携して国へ働きかけ

R3年度の取組

- R4年度当初予算編成において、事業の抜本的見直し・再構築を実施(マイナスシーリングから転換)
- 地方一般財源総額や地方創生臨時交付金の増額など国へ財源確保を働きかけ
- R3年度財政支出に対応するため、市場公募債を発行(発行額100億円)

R4年度の取組

- 地方一般財源総額や感染状況に応じて地方創生臨時交付金の増額など国へ財源確保を働きかけ
- R4年度財政支出に対応するため、引き続き市場公募債を発行

ロードマップ

- i) 当初予算編成において、引き続き事業見直しを徹底
- ii) 随時、政府・与党に対する要望等を実施
- iii) 市場公募債：銀行・証券会社等からなるシンジケート団を構成し発行、コロナ債：ニーズや動向等を把握

取組内容

項目	2020 (R2)			2021 (R3)									2022 (R4)									取組主体						
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7		8	9	10	11	12	1
i) 事業見直し	11補減額			R3事業見直し結果公表			R4事業の抜本的見直し・再構築、結果公表																		県			
ii) 国との連携	国要望			全国知事会との連携・国要望等									全国知事会との連携・国要望等															
iii) コロナ債等	発行方針検討・シンジケート団メンバー調整			公表			シンジケート団メンバー調整・決定、会議等			IR・発行			公表			シンジケート団メンバー調整・決定、会議等			IR・発行									

具体策：2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

6

①富山県の産業の未来を切り開く、富山版「未来投資会議」を創設、富山経済の明日をつくるために英知を結集

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 富山県成長戦略会議」及び戦略の6つの柱毎にWGを設置し、富山県の成長戦略をとりまとめ

課題

- 「富山県成長戦略会議」でとりまとめた戦略に基づき、官民が連携して未来を切り拓く施策を着実かつスピーディに実施
- 「幸せ人口1,000万～ウェルビーイング先進地域、富山」の実現

R3年度の取組

- テーマごとに会議を開催し、R3年8月に中間とりまとめ
- 戦略の6つの柱ごとにWGを設置し、具体的な施策を検討
- 15市町村でビジョンセッションを開催し、市町村長、県民と戦略を共創
- 成長戦略を発信し、県内外の関係者との連携のもと成長戦略を推進するため、カンファレンスを開催

富山県成長戦略をとりまとめ、予算に反映し、アクションプランをとりまとめ

【「富山県成長戦略会議」開催事業 1,000万円】【WG、ビジョンセッション、カンファレンス開催事業(R3.9月補正) 4,870万円】

R4年度の取組

- 富山県成長戦略に基づき令和4年度事業を実施するとともに、成長戦略会議及びWGにおいてPDCAサイクルにより事業効果を検証し、必要に応じて見直し
- 継続して検討すべき課題について、会議及びWGにおいて引き続き議論し、必要に応じて予算化
- カンファレンスを継続開催し、成長戦略の実施と、「幸せ人口1000万」を推進

ロードマップ

取組内容

- 戦略に基づき実施する事業の事業効果の検証
- 継続して検討すべき課題について、引き続き議論

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
・会議、WG、カンファレンスの開催 ・戦略の実現・検証	第1回～第5回テーマごとに議論 第6回中間報告 これを受け、県で「中間とりまとめ」	第7回WGからの報告 戦略とりまとめ → カンファレンス開催 ↓ WG ビジョンセッション ↓ 戦略の事業予算化 (R4当初)	成長戦略会議 WG カンファレンス	} の開催		県
			・戦略に基づいた事業の実施 ・PDCAサイクルによる事業効果の検証			

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

7 ② 小規模な本社機能の県外からの移転を促進するための「とやまホンシャ引っ越し応援事業」の実施

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- H27年度に国において地方拠点強化税制が創設
- R4年1月末現在で、地方拠点強化税制の施設整備計画(移転型)を5件認定
- 県企業立地助成制度についても、本社機能等の移転に係る助成金の交付要件を拡充・緩和

課 題

- テレワーク等の普及により事業所のあり方にも変化が起きており、地方への移転・拠点分散を検討している企業のニーズや実態の把握
- 企業ニーズを踏まえた本社機能等の移転に係る助成金制度のさらなる充実

R3年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- 県企業立地助成制度の拡充 【企業立地助成金 6億4,000万円】
「とやまホンシャ引っ越し応援特別枠」の創設(新たに助成対象経費に事業所移転費、従業員転居費及び社員寮設置費を追加)→首都圏のIT企業が本制度を利用して本社機能の一部を移転(R3.11)
- オンラインセミナーやHPのリニューアルの実施 【デジタル企業誘致プロモーション事業 600万円(R3.9月補正)】

R4年度の取組

- とやま企業立地セミナーの開催 【とやま企業立地セミナー開催事業 215万円】
- IT企業を対象としたオンラインセミナーの開催 【オンライン企業立地セミナー開催事業 200万円】
- 本社機能の移転をさらに促進するため、新たに「IT・オフィス系企業立地助成金」を創設

ロードマップ

取組内容

- 3大都市圏での「とやま企業立地セミナー」のほか、主にIT企業を対象としたオンラインセミナーを引き続き実施
- 本社機能の移転をさらに促進するため、新たに「IT・オフィス系企業立地助成金」を創設

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
3大都市圏での企業立地セミナー	東京セミナー 大阪セミナー(延期)	東京セミナー(延期) 大阪セミナー	東京セミナー 名古屋セミナー	大阪	名古屋	県、実行委員会(県、市町村、北電)
オンラインセミナー		オンラインセミナー	オンラインセミナー	オンラインセミナーを検討		県
企業立地助成制度の拡充	検討	とやまホンシャ引っ越し応援特別枠の創設	「IT・オフィス系企業立地助成金」の創設(オフィス賃借料、回線使用料、新規雇用に対する助成)	企業、市町村からの要望、国の税制改正等を踏まえ適宜見直し		県、市町村

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

8

③ 富山県の産業を支えてきた製薬産業、非鉄金属産業の設備更新、イノベーションを後押しする特区（例えばバイオシミラー特区）の設置

現状と課題 (R4.2月現在)	現 状	課 題
<ul style="list-style-type: none"> H17年薬事法改正を機に受託製造が拡大。医薬品生産金額(6,609億円)は全国第4位 (R2年) 住宅用アルミサッシ出荷額(893億円)は全国第1位 (R2年) 		<ul style="list-style-type: none"> 求められる規制緩和の具体的なニーズの把握 ジェネリック医薬品の使用量の増加が頭打ちになりつつあり、また、薬価の引下げ傾向が強まる中、受託製造を維持・強化するには製造技術の向上や販路開拓が必要 カーボンニュートラルや循環型経済に向けた取組みが世界規模で求められる 住宅着工数の減少に加え、樹脂サッシの普及等により、アルミサッシ出荷額は減少傾向であり、新商品の開発や販路開拓が必要

R3年度の取組
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業にとって障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(必要に応じて特区申請等) ○ 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成)【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 10億2,600万円】 ○ アルミコンソーシアムの推進(製品開発支援、アルミリサイクル、人材育成、規制・課題を掘り起こし支援するアルミサンドボックスの実施)【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 4,400万円】

R4年度の取組
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進(医薬品研究開発、バイオ医薬品や連続生産技術など専門人材育成)【地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業 9億9,700万円】 ○ 県内企業の製剤開発や受託製造の促進を図る(医薬品研究開発への支援、創業ベンチャー等との連携推進)【医薬品開発支援・創業ベンチャー連携事業 3,200万円】 ○ アルミコンソーシアムの推進(製品開発事業化支援、アルミリサイクル、アルミバリューチェーンにおけるCO₂排出量の見える化、人材育成、規制緩和等の取組を支援するアルミサンドボックスの実施)【アルミ産業成長力強化戦略推進事業 7,299万円】

ロードマップ	
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資や起業、イノベーション創出において、どのような規制が障壁になっているか詳細を把握し、必要な規制改革を検討、特区申請等 ● 「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアム等を通じ医薬品業界の課題を掘り起こし、支援 ● アルミコンソーシアムを通じアルミ関連産業の課題を掘り起こし、支援 ● 企業ニーズを把握し、設備更新、研究開発、技術革新、販路開拓等の支援策を検討・実施 ● 特区制度に関する情報収集、企業への情報提供(国の動向等)

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
規制改革の検討	障壁となっている規制の把握、必要な規制改革の検討(随時)				県、企業、団体
支援策の検討	「くすりのシリコンバレー-TOYAMA」創造コンソーシアムの推進、アルミコンソーシアムの推進(随時)				県、企業
特区制度に関する情報収集	企業ニーズの把握、必要な支援策の検討・実施(随時)				県、企業
	情報収集、企業への情報提供(随時)				県

具体策:2 特区制度等を活用した大胆な規制緩和や先端技術による新産業の創出と産業競争力強化

9 ④ 自治体外交を推進、アメリカ合衆国オレゴン州などの姉妹州とのMOU(「経済協力枠組み覚書」等)締結を推進、県内企業の米国進出等を強力に支援

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 学校間交流、日本語学習支援、情報交換等を継続的に実施
- オレゴン州への県内企業の進出は少なく(県内進出企業等 4社:R4.2月現在)、経済分野に係るMOUは締結されていない。
- 新世紀産業機構が実施する海外販路開拓サポートデスク事業や中小企業チャレンジファンドで県内企業の海外進出や販路開拓を支援

課題

- 経済分野も含めた交流促進に向けて、既存の人的交流をはじめとした交流の継続、発展が必要
- ASEANに比べ、米国への県内企業進出数が伸びておらず、県内企業の米国進出等に係る機運の高まりが必要

R3年度の取組

- オレゴン州知事との懇談はじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
- 米国等進出支援のための事業推進

【T-Messe2021 富山県ものづくり総合見本市開催事業 8,300万円】【県内企業海外展開実態調査 200万円(サンドボックス)】

R4年度の取組

- オレゴン友好30周年記念事業(訪問団派遣等)等をきっかけとした姉妹州政府との交流促進・連携強化、及びMOU締結【富山県・オレゴン州友好提携30周年記念事業 1,998万円】
- 米国企業との経済交流を促進【アメリカとの経済交流促進事業 350万円】

◎ ロードマップ

取組内容

- オレゴン州はじめ姉妹州政府等とのオンライン交流の実施
- 経済人を含むオレゴン30周年記念友好訪問団の派遣など、姉妹州への訪問や、セミナー等により、関係団体、県内企業の機運を高め、MOU締結を推進
- 海外投資セミナー開催や、経済訪問団の派遣等により県内企業の米国等進出を支援

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
オレゴン州など姉妹州との交流促進、MOU締結	オンライン交流	オレゴン州30周年事業(MOU締結) 沿海地方30周年事業 アリアンサ入植95周年事業	人的交流をはじめとした継続的な交流の推進	遼寧省40周年事業	県 県、関係団体
米国等進出支援	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 県内企業海外展開実態調査	アメリカとの経済交流促進事業	ものづくり総合見本市等で米国投資セミナーを開催 毎年度の予算で検討((例)経済訪問団の派遣、オンライン商談の機会の提供等)		県、関係団体
		実務者協議、経済分野を含めた様々な分野のMOU締結 セミナー等により関係団体・県内企業の機運の高まり・相互交流(毎年度の予算で検討)			県、関係団体

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

10

① 「富山が好き」なワカモノ・ヨソモノを大歓迎、「とやまU・I・Jターン支援事業」を、全国を対象に実施、起業を志す人へのサポート施策を整備

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 国の制度を活用し、移住者を対象とした起業支援金を、R元年度に創設(200万円)。
- 全国の地方自治体では初となる、本県への移住と起業を支援する首都圏での創業塾「スタートアッププログラムin東京」をR元年度から実施

課題

- 起業支援金は、対象者をR3に全国に拡大したことにより、利用者数が増加
- 本県へ移住する起業家には、県内での起業家ネットワークとのつなぎなど、ニーズに応じたサポートが必要

R3年度の取組

- これまで東京23区在住者等を対象としていた起業支援金・移住支援金や創業塾の対象者を全国に拡大(新たな移住支援金(全国型:50万円(23区型の半額))を県単独で実施)
(R3実績) 起業支援金11件(うち拡大地域5件)、新たな移住支援金(全国型)5件
とやまスタートアッププログラムin東京受講者22名(うち拡大地域3名)

R4年度の取組

- 起業支援金・移住支援金(全国型)は、ニーズを踏まえて予算を拡充
【とやまUIJターン起業支援事業 4,850万円】
- R4にオープンする創業支援センター及び創業・移住促進住宅を活用し、本県へ移住する起業家を職住一体でサポート

ロードマップ

取組内容

- 起業支援金や創業塾は全国を対象とし、以後はニーズを踏まえながら継続実施。
- 実際に本県へ移住する起業家は、創業支援センター等においてサポート

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
起業支援金	R3から対象者を全国に拡大	ニーズを踏まえて拡充	改善しながら継続して実施		県
創業塾(全国対象)	首都圏での創業塾の対象者を全国に拡大				県(アウトソーシング)
創業支援センター等の管理・運営	施設整備	★R4オープン 移住する起業家を職住一体でサポート			県、指定管理者

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

11 ② 富山県内の主要企業、金融機関、地方自治体等と連携し、「とやまベンチャービジネス支援協議会」の設立、ベンチャー企業の資金調達等をオール富山で支援

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- とやま起業未来塾に産学官金が参画し、塾生を支援
- 起業家を、創業支援補助金やクラウドファンディング、制度融資により、資金面で支援

課 題

- 大きく羽ばたく企業が生まれるためのより一層の支援
- 市町村や民間の起業支援策との連携
- ベンチャー起業と出資者とのマッチング強化

R3年度の取組

- 「とやまスタートアップ戦略会議」を設立し、とやまベンチャービジネス支援協議会(仮称)のあり方や、新たな施策や事業を検討
【ベンチャービジネス支援事業 400万円】 戦略会議を3回開催。アクションプランを県成長戦略会議へ報告。

R4年度の取組

- 国のJ-Startupを参考とした、富山県独自のスタートアップ支援施策の実施
（スタートアップ起業家と支援者のネットワーク構築、県内でのスタートアップ創出機運醸成シーズ案件の発掘と集中的な支援、スタートアップの創出を目的とした創業塾の開催）

ロードマップ

取組内容

- 起業経験者やベンチャーキャピタルの専門家等で構成する「とやまスタートアップ戦略会議」において継続して検討・検証しながら、成功事例の創出とエコシステムの構築に向けて各種支援施策を実施

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
スタートアップ戦略会議		戦略会議開催	継続して施策を検討・検証			県(戦略会議)
スタートアップ支援施策		協議会のあり方や、支援施策を検討	成功事例の創出・エコシステム構築に向けて施策実施			県(一部アウトソーシング)
創業塾	とやま起業未来塾					

具体策：3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

③ ウィズコロナ、アフターコロナの時代を見据えた「新しい生活様式」に対応するビジネスが生まれ、大きく育てるための「空き店舗」等を活用したインキュベーション施設やプログラムの整備

現状と課題(R4.2月現在)

現状

- 県とインキュベーション施設を有する市町村で協議会を設置し、入居企業へ中小企業診断士の巡回指導を実施
- 民間事業者がインキュベーション施設を整備する場合には、各種創業支援制度(補助金・制度融資等)が活用可能
- 富山市蓮町地内に、旧職員住宅をリノベーションし、全国のモデルとなる創業支援及びUIJターン者等住居を一体として整備

課題

- 市町村・民間のインキュベーション施設における起業プログラム充実
- 創業支援センターと他のインキュベーション施設等との連携

R3年度の取組

- インキュベーション施設の整備・プログラム実施を支援する新たな支援制度を創設
- 創業支援センターの整備推進、県が主体となり各市町村や民間のインキュベーション施設間の連携強化【インキュベーション施設等活性化事業費補助金 400万円】 支援件数2件【創業支援施設・UIJターン住居等整備事業 10億8,221万円(一部補正)】

R4年度の取組

- 市町村・商工団体等による創業スクール等の支援プログラムの実施を支援する制度を創設
- R4にオープンする創業支援センターにおいて、創業支援プログラムを実施するとともに、支援機関(市町村、商工団体、民間のインキュベーション施設等)のネットワークを構築

ロードマップ

取組内容

- 市町村・商工団体等が主催する創業スクール等への支援制度を創設
- 創業支援センターのオープン後は、同施設において各種セミナーなどの創業支援プログラムを実施するとともに、支援機関のネットワークを構築(相互利用など)。

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
市町村・民間インキュベート等支援	民間向け補助	市町村・商工団体等による創業スクール等の実施を支援			県
創業支援センターの管理・運営	スタートアップ戦略会議等での検討	施設整備	創業支援プログラムの実施、支援機関ネットワーク構築		県、指定管理者

具体策:3 年齢やキャリアにかかわらず、誰もが起業にチャレンジできる資金調達環境の整備

13

④ 金融・経営に関する専門的知見を持つ人材による協会運営を目指し、富山県信用保証協会会長・理事長の選任に際した民間人を対象とした公募等を検討

現状と課題(R4.2月現在)

現 状

- 国(金融庁、中小企業庁)の監督指針に基づき、富山県信用保証協会の会長の選任にあたっては、H28年度(前会長の再任時)より公募を実施。第三者委員会での審査を経て、理事に任命後、理事会において会長を互選(任期3年:現会長の任期はR4.7.19まで)
- 現会長は、H29.7の公募に応募(当時、県内企業の役員:現在も同)され、上記手続きを経て就任

課 題

- 現会長は県OB(前副知事)
(現在、全都道府県において、保証協会会長は同都道府県の特別職や部局長経験者が就任)
- 協会の客観的かつ公正な業務運営を確保

R3年度の取組

- 任期満了(R4.7.19)までに会長が交代の場合、公募を実施

R4年度の取組

- 任期満了(R4.7.19)に伴い会長が交代の場合、公募等を実施

ロードマップ

取組内容

<通常のスケジュール>

- 次回の任期満了(R4.7.19)に伴う改選時に、会長が交代の場合、候補となる理事を公募
- 選考後、第三者委員会による審査を経て、知事から、協会の理事に任命(任期3年)
- 同時期に開催する同協会理事会において会長を互選

	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	取組主体
会長が交代の場合、公募等を経て就任 <右記は通常の任期のスケジュール>	任期:R1.7.20~R4.7.19		公募等の選任手続き	任期:R4.7.20~R7.7.19		信用保証協会(県)